



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	15,574	△1.7	26	△95.0	△384	—	△732	—
26年12月期第2四半期	15,849	18.8	525	—	173	—	156	—

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 △529百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△17.60	—
26年12月期第2四半期	3.76	2.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	26,310	2,532	9.5
26年12月期	25,981	3,061	11.7

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 2,508百万円 26年12月期 3,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	1.2	1,200	164.0	400	—	100	—	2.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	41,641,458 株	26年12月期	41,641,458 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	22,526 株	26年12月期	22,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	41,619,018 株	26年12月期2Q	41,589,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)のわが国経済は、政府や日銀の経済政策・金融政策による効果がみられるものの、円安による原材料価格の上昇、電力料の値上げ、ギリシャの債務問題や中国及び新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外において需要が拡大しているものの、国内においては生産減の影響で前年同期に比べ需要が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高155億7千4百万円(前年同四半期比1.7%減)、連結営業利益2千6百万円(前年同四半期比95.0%減)、連結経常損失3億8千4百万円(前年同四半期は連結経常利益1億7千3百万円)、連結四半期純損失7億3千2百万円(前年同四半期は連結四半期純利益1億5千6百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、付加価値品の拡販や新規顧客の獲得などにより欧米車載関連顧客への売上が増加していることから、連結売上高67億1千8百万円(前年同四半期比10.1%増)、連結営業利益6億6千2百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。更に車載関連の受注拡大に対応するため、耐振動製品生産設備の増設及びマレーシア工場のリノベーション投資を進めております。また、資本・業務提携先である太陽誘電株式会社から電気二重層の生産委託を受けたほか、同社の生産技術の導入や同社の販売網を活用した当社製品販売への取り組みが進んでおります。

プリント回路事業におきましては、日本における自動車の生産減少により受注が前年同期に比べ減少したことから、連結売上高88億1百万円(前年同四半期比9.2%減)、連結営業損失6億6千2百万円(前年同四半期は連結営業損失1億5千1百万円)となりました。

プリント回路事業の早期収益回復を図るため、海外工場における生産性・品質・歩留改善のための主要設備の更新・改造を実施しております。更に車載向け生産体制増強及び動線改善のための工場リノベーションを開始しており、コスト競争力のあるグローバルな生産体制の構築を進めております。国内においても生産性改善や歩留改善・TCR活動の拡大、製販連携による原価低減活動強化等によるコスト力強化を進めております。また、今後の事業拡大に向けた車の予防安全機能に使用される基板の拡充、インド市場における双日プラネット株式会社との事業展開、中国企業との通信系車載基板向けの高多層基板の提携等が順調に進みだしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が5億6百万円増加し、固定資産が1億7千6百万円減少した結果、263億1千万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の増加2億3千2百万円、たな卸資産の増加1億4千7百万円および有形固定資産の減少1億3千9百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が4億7千7百万円減少し、固定負債が13億3千6百万円増加した結果、237億7千8百万円となりました。この主な要因は借入金の増加13億6千3百万円および社債の減少2億2千万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円減少し、25億3千2百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の11.7%から9.5%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、5千6百万円増加し、20億1千4百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、3億2千4百万円(前年同四半期は5千5百万円の収入)となりました。この主な要因は、減価償却費7億6千6百万円の計上があったものの、税金等調整前四半期純損失6億5千4百万円および売上債権の増加3億1百万円による資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、8億9千万円(前年同四半期は2億2千5百万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出8億9千8百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、13億7千4百万円(前年同四半期は7億6千2百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による収入5億4千2百万円、長期借入れによる収入36億2千5百万円、長期借入金の返済による支出27億4千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成27年2月13日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用しております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が24百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が22百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は12百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	2,464
受取手形及び売掛金	6,259	6,492
商品及び製品	2,487	2,466
仕掛品	1,627	1,686
原材料及び貯蔵品	1,755	1,865
その他	409	478
貸倒引当金	△57	△57
流動資産合計	14,890	15,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,519	3,405
機械装置及び運搬具（純額）	2,764	2,752
土地	2,182	2,181
建設仮勘定	337	398
その他（純額）	1,369	1,295
有形固定資産合計	10,174	10,034
無形固定資産	164	150
投資その他の資産		
投資有価証券	90	107
その他	661	622
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	751	728
固定資産合計	11,090	10,913
資産合計	25,981	26,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049	6,300
短期借入金	3,977	4,470
1年内返済予定の長期借入金	4,467	4,051
1年内償還予定の社債	220	—
未払法人税等	161	100
その他	2,284	1,759
流動負債合計	17,160	16,682
固定負債		
長期借入金	3,361	4,646
再評価に係る繰延税金負債	155	142
退職給付に係る負債	1,358	1,363
その他	884	943
固定負債合計	5,759	7,096
負債合計	22,919	23,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△448	△1,181
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,557	2,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	20
土地再評価差額金	288	301
為替換算調整勘定	△743	△570
退職給付に係る調整累計額	△74	△66
その他の包括利益累計額合計	△518	△315
新株予約権	23	23
純資産合計	3,061	2,532
負債純資産合計	25,981	26,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,849	15,574
売上原価	13,793	13,978
売上総利益	2,056	1,595
販売費及び一般管理費	1,531	1,569
営業利益	525	26
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	37
材料支給益	8	9
その他	19	12
営業外収益合計	29	61
営業外費用		
支払利息	259	323
為替差損	9	—
その他	113	147
営業外費用合計	381	471
経常利益又は経常損失(△)	173	△384
特別利益		
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	132	—
特別利益合計	133	0
特別損失		
弁護士報酬等	42	266
固定資産処分損	1	4
特別損失合計	44	271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	262	△654
法人税、住民税及び事業税	118	63
法人税等調整額	△12	14
法人税等合計	105	78
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	156	△732
四半期純利益又は四半期純損失(△)	156	△732

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	156	△732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
土地再評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	△5	173
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	△1	203
四半期包括利益	155	△529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	△529
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	262	△654
減価償却費	785	766
のれん償却額	7	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	259	323
為替差損益(△は益)	△54	3
固定資産除売却損益(△は益)	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,105	△301
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	118	286
その他	140	△93
小計	425	116
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△254	△323
法人税等の支払額	△118	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
固定資産の取得による支出	△375	△898
固定資産の売却による収入	150	9
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95	542
長期借入れによる収入	3,579	3,625
長期借入金の返済による支出	△2,134	△2,748
社債の償還による支出	△392	△220
リース債務の返済による支出	△193	△100
セールアンド割賦バック取引による収入	—	299
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△24
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475	56
現金及び現金同等物の期首残高	2,388	1,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,864	2,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,101	9,695	53	15,849	—	15,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,101	9,695	53	15,849	—	15,849
セグメント利益又は損失(△)	651	△151	26	525	—	525

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)
	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,718	8,801	54	15,574	—	15,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,718	8,801	54	15,574	—	15,574
セグメント利益又は損失(△)	662	△662	26	26	—	26

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。